

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 4695 URL http://www.mystar.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 俊樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 竹内 良典 (TEL) 03-5487-8211  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,640	0.4	854	9.0	866	11.0	454	21.7
27年3月期	17,568	1.0	784	13.0	780	12.0	373	6.7
(注) 包括利益	28年3月期		436百万円(△4.7%)		27年3月期		457百万円(15.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.87	—	6.8	7.9	4.8
27年3月期	46.22	—	5.8	7.2	4.5

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,728	6,845	62.4	862.21
27年3月期	11,139	6,740	59.3	814.28
(参考) 自己資本	28年3月期	6,697百万円	27年3月期	6,602百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	197	△461	△394	3,006
27年3月期	898	153	△52	3,665

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	125	32.5	1.9
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	123	26.9	1.8
29年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		—	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	0.7	280	△9.1	290	△7.7	160	1.0	20.60
通期	18,200	3.2	860	0.6	880	1.6	460	1.2	59.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,125,000株	27年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,357,719株	27年3月期	1,017,219株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,133,362株	27年3月期	8,074,022株

(注) 従業員持株会支援信託E S O P (28年3月期 175,400株、27年3月期 240,900株) 及び役員報酬B I P信託 (28年3月期 125,000株) が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託E S O P (28年3月期 208,663株、27年3月期 274,673株) 及び役員報酬B I P信託 (28年3月期 72,404株) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,389	△0.3	344	29.6	559	28.4	322	52.4
27年3月期	10,415	△13.7	265	9.2	435	△16.4	211	△33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	39.65		—					
27年3月期	26.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	8,127		5,321		65.5		685.12	
27年3月期	8,434		5,317		63.0		655.84	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,321百万円 27年3月期 5,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
役員の異動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした業績の回復、雇用環境の改善が見られる中、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中国経済の減速や、原油価格の下落、個人消費の回復の鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業拡大に向けて、「確かな技術で自信のサービス」をモットーに、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,640百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は854百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は866百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は454百万円（前年同期比21.7%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、自動車・パワーエレクトロニクス分野を中心に事業拡大に努めてまいりました。また、エンジニアリング部門における食品検査装置の受注が順調に推移し、売上高は6,093百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、報告セグメント損益の算定方法の変更の影響などにより、セグメント利益は330百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、業務の効率化を推進するとともに、お客様のニーズに合った提案型営業の推進に努めてまいりました。一方、同業他社との価格競争の激化、人材不足など厳しい環境の中、受注が伸び悩み、売上高は8,625百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、報告セグメント損益の算定方法の変更の影響などにより、セグメント利益は428百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸業務であるホール関連事業が堅調に推移し、イベント関連事業においても継続性の高い業務へのビジネス転換、業務の拡大により、売上高は2,921百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、営業力強化のための販売費増加などの影響により、セグメント利益は178百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気の回復基調が継続するものと期待されますが、技術者・労働者の不足や海外景気の下振れリスクなど、予断の許されない状況が予想されます。

当社グループは、これまでに培ったノウハウを基盤に、多種多様な人財を擁する技術者集団として、多面的なアウトソーシングビジネスを展開してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献し、さらに、グループ全体のシナジー効果を発揮できるよう運営してまいります。

メカトロ関連事業におきましては、人材確保のため採用活動に注力するほか、既存ビジネスの拡大とともに、新しい技術領域である電子回路分野へも積極的に事業展開を図ってまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、グループ会社間、他部門との連携を図り、シナジー効果を高めることで事業の効率化と技術力、サービス品質の向上に努めてまいります。また、お客様の潜在的ニーズを掘り起こす提案型営業をさらに推進し、お客様により一層ご満足いただけるよう、事業展開を図ってまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、技術力向上を図り、お客様のニーズを超えるサービスクオリティの高いコンテンツを制作・提供してまいります。また、主軸業務であるホール関連事業の維持・拡大及びイベント関連事業・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大・強化に努めてまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は18,200百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は860百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は880百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期比1.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は10,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少いたしました。流動資産は6,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の21百万円の増加、現金及び預金の749百万円の減少等であります。固定資産は4,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他の390百万円の増加、のれんの65百万円の減少及び出資金の100百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は3,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の264百万円の減少及び未払消費税等の237百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の328百万円の増加及び自己株式の取得等による214百万円の減少等であります。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ659百万円減少し、3,006百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は197百万円（前年同期比78.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益823百万円、減価償却費138百万円、仕入債務の減少額264百万円、未払消費税等の減少額236百万円、法人税等の支払額298百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は461百万円（前年同期は153百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出480百万円、定期預金の払戻による収入220百万円、有形固定資産の取得による支出220百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は394百万円（前年同期比650.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出81百万円、長期借入れによる収入33百万円、配当金の支払額125百万円及び自己株式の取得による支出236百万円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	67.5	63.0	59.3	59.3	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	42.4	40.0	47.7	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.6	0.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(年)	99.1	89.9	128.2	152.7	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の大半を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関からの情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいります。予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

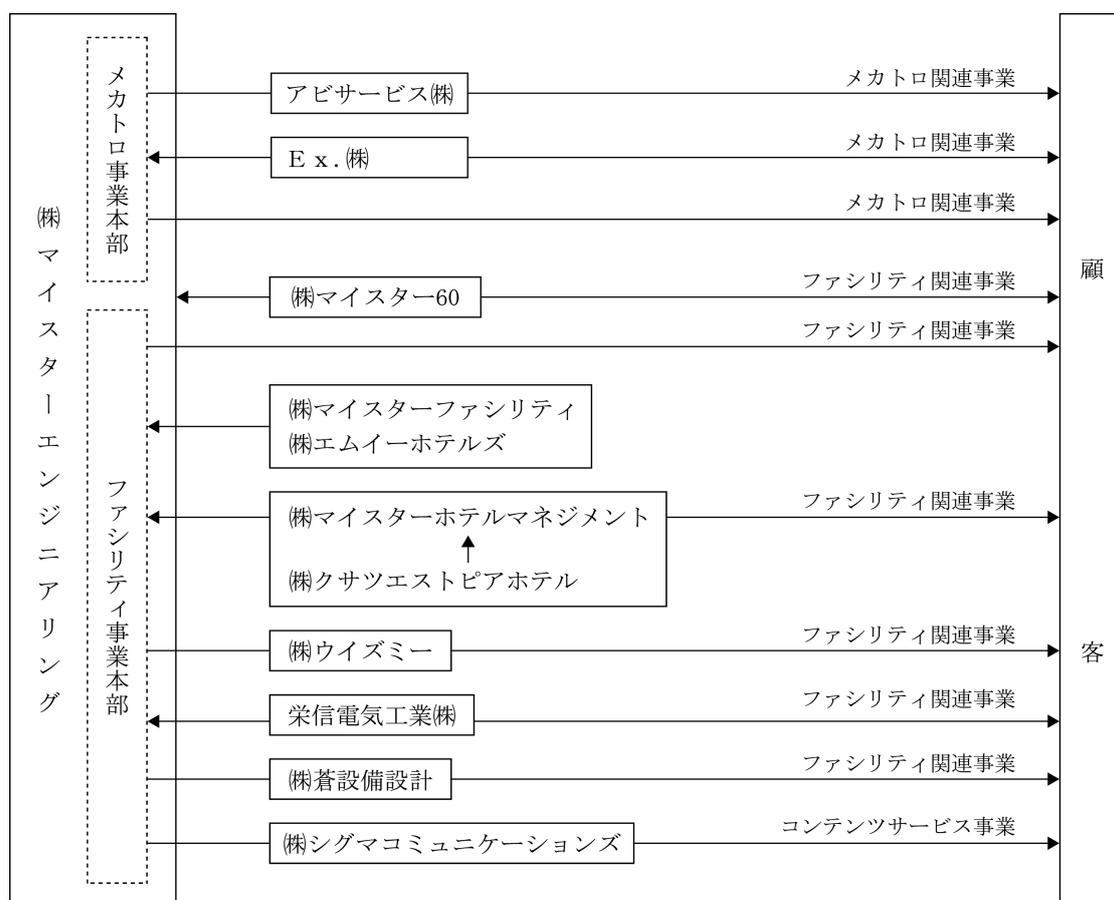
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社11社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分と事業セグメントは同一であります。

事業セグメントの名称	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置・液晶製造装置・医療電子機器・各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>自動車・自動車関連部品の設計、評価、実験業務</li> <li>電子回路の設計、開発、製造</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>	当社 アビサービス(株) E x. (株)
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル・ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備・巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>ホテル運営、商業施設の賃貸業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> <li>電気設備の設計、施工</li> <li>太陽光発電パネルの施工、販売業務</li> <li>省エネ設備の導入・改善コンサルティング業務</li> <li>建築設備の設計、監理</li> </ul>	当社 (株)マイスター60 栄信電気工業(株) (株)蒼設備設計 (株)マイスターファシリティ (株)クサツエストピアホテル (株)ウイズミー (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務</li> <li>放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、主要3事業セグメントでの業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の視点からソリューションパートナーとしてより高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」であります。社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで培ったノウハウを基盤に、多種多様な人財を擁する技術者集団として、多面的なアウトソーシングビジネスを展開してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献できるよう運営してまいります。

①メカトロ関連事業におきましては、既存の技術分野にとどまらず新技術分野へ向け挑戦していくとともに、技術力強化の研修体制を構築、技術者のローテーションも積極的に行ってまいります。食品業界に向けたエンジニアリング分野では設計などの効率化、高付加価値技術へシフトしていき、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指してまいります。

②ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務であるビルマネジメント業務の安定的な事業基盤を更に強化・拡大する一方、建物診断やリスクマネジメント等のコンサルティング業務による提案型営業展開により、新たな価値を提供することで、お客様の都市インフラの資産価値を向上させ、より一層ご満足いただけるように事業展開を図ってまいります。

③コンテンツサービス事業におきましては、高度な技術サービスでお客様の期待を超える魅力的なコンテンツ制作を通じ、文化事業の価値向上に貢献するとともに、主軸業務であるホール関連事業の維持・拡大及びイベント関連事業・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大・強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービスを確立し、お客様の色々なご要望にお応えできる“豊富なメニュー”、“企画・コーディネート力”、“営業力”に磨きをかけて、お客様の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、ビルマネジメントサービスにおけるお客様との取引の継続性を確保するとともに、管理・サービスの品質を向上させ、また、お客様にご満足いただけるようなエネルギーマネジメントサービスを提供して、新しいお客様の獲得を目指してまいります。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,775,985	3,026,631
受取手形及び売掛金	2,843,426	2,864,639
未成工事支出金	79,410	80,009
仕掛品	28,163	22,718
原材料及び貯蔵品	21,577	40,028
繰延税金資産	171,174	170,664
その他	68,809	109,298
貸倒引当金	△6,446	△11,442
流動資産合計	6,982,101	6,302,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,948,544	2,008,674
減価償却累計額	△805,383	△884,269
建物及び構築物(純額)	1,143,160	1,124,405
土地	1,100,101	1,100,101
その他	423,615	488,287
減価償却累計額	△299,349	△312,760
その他(純額)	124,265	175,527
有形固定資産合計	2,367,527	2,400,034
無形固定資産		
のれん	122,177	56,289
その他	38,241	53,786
無形固定資産合計	160,419	110,075
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 760,445	※1 786,406
出資金	101,660	1,660
破産更生債権等	30,384	22,426
繰延税金資産	322,315	325,064
差入保証金	203,937	191,295
その他	241,252	631,938
貸倒引当金	△30,384	△42,618
投資その他の資産合計	1,629,611	1,916,172
固定資産合計	4,157,558	4,426,282
資産合計	11,139,660	10,728,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,148,230	883,980
1年内返済予定の長期借入金	6,564	6,600
未払費用	309,436	302,617
未払法人税等	143,510	205,876
未払消費税等	392,002	154,200
賞与引当金	377,321	373,066
役員賞与引当金	12,000	—
その他	437,806	299,963
流動負債合計	2,826,873	2,226,304
固定負債		
長期借入金	439,049	390,300
役員退職慰労引当金	70,957	—
退職給付に係る負債	833,656	941,961
資産除去債務	52,914	51,800
預り保証金	125,686	126,281
その他	50,041	146,480
固定負債合計	1,572,305	1,656,823
負債合計	4,399,178	3,883,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	968,581
利益剰余金	5,145,742	5,474,257
自己株式	△540,976	△755,030
株主資本合計	6,544,760	6,669,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,251	120,227
退職給付に係る調整累計額	△65,998	△92,637
その他の包括利益累計額合計	57,252	27,589
非支配株主持分	138,468	148,644
純資産合計	6,740,481	6,845,704
負債純資産合計	11,139,660	10,728,831

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,568,877	17,640,724
売上原価	14,795,068	14,760,895
売上総利益	2,773,809	2,879,828
販売費及び一般管理費	※1 1,989,374	※1 2,024,924
営業利益	784,434	854,904
営業外収益		
受取利息	4,401	4,284
受取配当金	3,890	5,376
受取補償金	8,789	693
匿名組合投資利益	2,483	2,487
受取保険金	2,031	5,889
貸倒引当金戻入額	6,026	6,511
その他	9,090	7,993
営業外収益合計	36,712	33,236
営業外費用		
支払利息	5,885	8,577
保険解約損	2,220	—
支払補償費	9,882	680
匿名組合投資損失	19,281	—
支払手数料	1,252	6,257
その他	2,308	6,246
営業外費用合計	40,831	21,761
経常利益	780,315	866,379
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	—	6,550
減損損失	※2 1,848	※2 35,857
投資有価証券評価損	41,692	—
その他の投資評価損	23,033	—
特別損失合計	66,574	42,451
税金等調整前当期純利益	713,741	823,928
法人税、住民税及び事業税	296,410	350,299
法人税等調整額	30,341	7,722
法人税等合計	326,752	358,022
当期純利益	386,988	465,905
非支配株主に帰属する当期純利益	13,772	11,535
親会社株主に帰属する当期純利益	373,216	454,370

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	386,988	465,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,009	△3,024
退職給付に係る調整額	△3,332	△26,639
その他の包括利益合計	※1 70,677	※1 △29,663
包括利益	457,666	436,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,893	424,706
非支配株主に係る包括利益	13,772	11,535

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	958,331	4,869,003	△576,475	6,232,521
会計方針の変更による累積的影響額			28,753		28,753
会計方針の変更を反映した当期首残高	981,662	958,331	4,897,756	△576,475	6,261,274
当期変動額					
剰余金の配当			△125,230		△125,230
親会社株主に帰属する当期純利益			373,216		373,216
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				35,513	35,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,985	35,499	283,485
当期末残高	981,662	958,331	5,145,742	△540,976	6,544,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,345,153
会計方針の変更による累積的影響額					28,753
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,373,906
当期変動額					
剰余金の配当					△125,230
親会社株主に帰属する当期純利益					373,216
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					35,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,009	△3,332	70,677	12,412	83,089
当期変動額合計	74,009	△3,332	70,677	12,412	366,574
当期末残高	123,251	△65,998	57,252	138,468	6,740,481

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	958,331	5,145,742	△540,976	6,544,760
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	981,662	958,331	5,145,742	△540,976	6,544,760
当期変動額					
剰余金の配当			△125,855		△125,855
親会社株主に帰属する当期純利益			454,370		454,370
自己株式の取得				△236,292	△236,292
自己株式の処分		10,250		22,238	32,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,250	328,515	△214,054	124,711
当期末残高	981,662	968,581	5,474,257	△755,030	6,669,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,251	△65,998	57,252	138,468	6,740,481
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	123,251	△65,998	57,252	138,468	6,740,481
当期変動額					
剰余金の配当					△125,855
親会社株主に帰属する当期純利益					454,370
自己株式の取得					△236,292
自己株式の処分					32,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,024	△26,639	△29,663	10,175	△19,488
当期変動額合計	△3,024	△26,639	△29,663	10,175	105,222
当期末残高	120,227	△92,637	27,589	148,644	6,845,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		713,741		823,928
のれん償却額		22,859		30,030
減価償却費		124,286		138,617
受取利息及び受取配当金		△8,292		△9,661
支払利息		5,885		8,577
投資有価証券評価損		41,692		—
投資その他の資産評価損		23,033		—
減損損失		1,848		35,857
固定資産除却損		—		6,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△17,495		17,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)		35,831		△4,255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,000		△12,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		45,065		72,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△21,359		△70,957
売上債権の増減額 (△は増加)		△81,282		△21,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)		110,620		△13,605
仕入債務の増減額 (△は減少)		△52,077		△264,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)		266,448		△236,796
預り保証金の増減額 (△は減少)		6,332		595
その他の資産の増減額 (△は増加)		31,692		△50,481
その他の負債の増減額 (△は減少)		△74,469		42,036
その他		32,058		1,925
小計		1,218,419		494,485
利息及び配当金の受取額		8,638		9,634
利息の支払額		△5,885		△8,577
法人税等の還付額		28,639		—
法人税等の支払額		△351,116		△298,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		898,695		197,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△270,000		△480,000
定期預金の払戻による収入		580,000		220,000
有形固定資産の取得による支出		△80,249		△220,883
有形固定資産の売却による収入		150		8
投資有価証券の取得による支出		△200,577		△84,985
投資有価証券の売却による収入		79,956		50,299
投資有価証券の清算による収入		66,390		—
差入保証金の支払による支出		△13,120		△23,031
差入保証金の回収による収入		17,346		35,100
出資金の回収による収入		—		100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△30,939		—
その他		4,318		△58,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,276		△461,963

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	300,000	33,000
長期借入金の返済による支出	△45,568	△81,713
リース債務の返済による支出	△15,870	△15,209
配当金の支払額	△125,316	△125,681
非支配株主への配当金の支払額	△1,360	△1,360
自己株式の取得による支出	—	△236,292
自己株式の売却による収入	35,499	32,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,615	△394,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999,356	△659,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,666,629	3,665,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,665,985	※1 3,006,631

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社  
主要な連結子会社の名称  
株式会社マイスター60  
株式会社ングマコミュニケーションズ  
アビサービス株式会社  
栄信電気工業株式会社  
株式会社蒼設備設計  
E x. 株式会社  
株式会社ウイズミー  
株式会社マイスターファシリティ  
株式会社クサツエストピアホテル  
株式会社マイスターホテルマネジメント  
株式会社エムイーホテルズ

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、役員退職慰労  
金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任  
期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額76,910千円を長期未払金と  
して固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会支援信託E S O Pを導入しております。

(1) 取引の概要

当社がME社員持株会（以下「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度119,486千円、240千株、当連結会計年度86,998千円、175千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度109,750千円、当連結会計年度67,200千円

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

役員報酬B I P信託は、予め定める株式交付規定に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、78,125千円、125千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,982千円	10,405千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	743,562千円	721,623千円
賞与引当金繰入額	96,166	93,480
役員賞与引当金繰入額	12,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	9,021	14,711
退職給付費用	10,004	13,059
貸倒引当金繰入額	5,074	26,869
減価償却費	58,049	60,273

## ※2 減損損失

当社グループは、原則として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	事業用資産	電話加入権	1,848 千円

当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線について、市場価格（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	—	のれん	35,857 千円

当社連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象ののれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95,702千円	△8,729千円
組替調整額	43	—
税効果調整前	95,745	△8,729
税効果額	△21,735	5,705
その他有価証券評価差額金	74,009	△3,024
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△25,496	△68,101
組替調整額	25,017	32,153
税効果調整前	△479	△35,948
税効果額	△2,852	9,309
退職給付に係る調整額	△3,332	△26,639
その他の包括利益合計	70,677	△29,663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	1,088,793	26	71,600	1,017,219
合計	1,088,793	26	71,600	1,017,219

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の減少71,600株は、従業員持株会支援信託E S O Pの権利行使による減少であります。  
 3. 自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が含まれており、その株式数は当連結会計年度期首312,500株、当連結会計年度末240,900株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	41,743	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,125千円が含まれております。  
 2. 平成26年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,362千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,486	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,409千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	1,017,219	406,000	65,500	1,357,719
合計	1,017,219	406,000	65,500	1,357,719

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加406,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の減少65,500株は、従業員持株会支援信託E S O Pの当社株式の従業員持株会への売却による減少であります。  
 3. 自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式及び役員報酬B I Pの信託口である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75848口)が所有する当社株式が含まれております。その株式数は、当連結会計年度期首がE S O P240,900株、当連結会計年度末がE S O P175,400株、B I P125,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,486	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	42,368	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,409千円が含まれております。  
 2. 平成27年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,662千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,676	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

- (注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,775,985千円	3,026,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,000	△20,000
現金及び現金同等物	3,665,985	3,006,631

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,622,786	9,106,642	2,839,448	17,568,877	—	17,568,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	954	315	1,319	△1,319	—
計	5,622,836	9,107,596	2,839,763	17,570,197	△1,319	17,568,877
セグメント利益	360,032	354,299	186,187	900,518	△116,084	784,434
セグメント資産	2,907,573	3,913,302	1,141,787	7,962,664	3,176,996	11,139,660
その他の項目						
減価償却費	19,972	62,708	4,791	87,472	36,814	124,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,340	28,941	1,654	63,937	69,278	133,216

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△116,084千円には、のれん償却額△22,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△93,225千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高122,177千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,176,996千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,176,996千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額36,814千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,278千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,093,441	8,625,539	2,921,743	17,640,724	—	17,640,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,100	216	1,317	△1,317	—
計	6,093,441	8,626,640	2,921,959	17,642,041	△1,317	17,640,724
セグメント利益	330,056	428,531	178,453	937,040	△82,135	854,904
セグメント資産	2,709,313	3,613,244	1,116,228	7,438,786	3,290,045	10,728,831
その他の項目						
減価償却費	28,076	67,389	3,796	99,261	39,356	138,617
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,298	179,469	655	198,422	38,584	237,007

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△82,135千円には、のれん償却額△30,030千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△52,104千円が含まれております。のれん償却額(のれんの未償却残高56,289千円)は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,290,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,356千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,584千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

事業構造を変化させていく中で、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当連結会計年度より、当社の一般管理費を売上高等の比率を基準とした配賦方法から、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については人員比率を基準とした配賦方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のメカトロ関連事業のセグメント利益が122,565千円減少し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が122,565千円増加しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	1,848	1,848

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	35,857	35,857

(注) 「全社」の金額は、のれんの減損によるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	814.28円	862.21円
1株当たり当期純利益金額	46.22円	55.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	373,216	454,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	373,216	454,370
期中平均株式数(株)	8,074,022	8,133,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,676,661	1,101,245
受取手形	137,782	49,693
売掛金	1,810,259	1,842,051
未成工事支出金	24,407	8,439
仕掛品	18,404	16,759
原材料及び貯蔵品	4,879	5,708
前払費用	19,944	29,479
繰延税金資産	119,888	120,763
その他	60,570	96,524
貸倒引当金	△2,100	△7,200
流動資産合計	3,870,699	3,263,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	856,324	823,741
構築物	46,340	42,299
機械及び装置	5,562	110,878
車両運搬具	70	0
工具、器具及び備品	20,959	15,957
土地	1,082,928	1,082,928
リース資産	27,168	29,041
建設仮勘定	44,952	—
有形固定資産合計	2,084,306	2,104,846
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
リース資産	2,900	1,914
その他	13,320	25,364
無形固定資産合計	23,733	34,791
投資その他の資産		
投資有価証券	660,656	708,960
関係会社株式	1,191,641	1,157,541
出資金	100,050	50
破産更生債権等	29,088	22,426
繰延税金資産	238,906	243,853
差入保証金	142,229	133,022
長期預金	—	350,000
その他	122,602	172,461
貸倒引当金	△29,088	△64,221
投資その他の資産合計	2,456,086	2,724,095
固定資産合計	4,564,126	4,863,733
資産合計	8,434,825	8,127,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	920,266	674,015
リース債務	10,645	11,984
未払金	196,255	100,185
未払費用	159,639	153,805
未払法人税等	17,726	119,840
未払消費税等	191,539	84,167
前受金	20,419	25,657
賞与引当金	300,100	295,100
役員賞与引当金	12,000	—
その他	35,473	52,980
流動負債合計	1,864,064	1,517,736
固定負債		
長期借入金	409,750	367,200
リース債務	21,105	21,000
退職給付引当金	690,998	763,608
役員退職慰労引当金	70,957	—
資産除去債務	36,927	35,617
預り保証金	5,155	5,155
その他	18,479	95,389
固定負債合計	1,253,373	1,287,971
負債合計	3,117,438	2,805,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
その他資本剰余金	1,369	11,619
資本剰余金合計	958,331	968,581
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	112,177	308,779
利益剰余金合計	3,843,177	4,039,779
自己株式	△540,976	△755,030
株主資本合計	5,242,195	5,234,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,192	86,498
評価・換算差額等合計	75,192	86,498
純資産合計	5,317,387	5,321,491
負債純資産合計	8,434,825	8,127,199

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,415,405	10,389,355
売上原価	9,093,416	9,010,244
売上総利益	1,321,988	1,379,111
販売費及び一般管理費	1,056,442	1,034,874
営業利益	265,545	344,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	92,712	156,128
経営指導料	90,654	60,000
受取補償金	8,789	693
匿名組合投資利益	2,483	2,487
その他	14,919	13,752
営業外収益合計	209,560	233,061
営業外費用		
支払利息	6,293	8,594
支払補償費	8,188	680
為替差損	—	977
支払手数料	1,252	6,257
匿名組合投資損失	19,281	—
その他	4,341	1,155
営業外費用合計	39,357	17,664
経常利益	435,748	559,633
特別損失		
減損損失	1,848	—
固定資産除却損	—	6,030
投資有価証券評価損	41,692	—
関係会社株式評価損	—	34,100
貸倒引当金繰入額	—	21,605
その他の投資評価損	23,033	—
特別損失合計	66,574	61,736
税引前当期純利益	369,174	497,896
法人税、住民税及び事業税	122,155	183,568
法人税等調整額	35,386	△8,129
法人税等合計	157,541	175,439
当期純利益	211,632	322,457

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	436,805	4,167,805
会計方針の変更による累積的影響額							28,753	28,753
会計方針の変更を反映した当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	465,558	4,196,558
当期変動額								
剰余金の配当							△125,230	△125,230
当期純利益							211,632	211,632
自己株式の取得								
自己株式の処分								
分割型の会社分割による減少							△439,782	△439,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△353,380	△353,380
当期末残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	112,177	3,843,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△576,475	5,531,323	39,284	39,284	5,570,607
会計方針の変更による累積的影響額		28,753			28,753
会計方針の変更を反映した当期首残高	△576,475	5,560,076	39,284	39,284	5,599,360
当期変動額					
剰余金の配当		△125,230			△125,230
当期純利益		211,632			211,632
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	35,513	35,513			35,513
分割型の会社分割による減少		△439,782			△439,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,908	35,908	35,908
当期変動額合計	35,499	△317,881	35,908	35,908	△281,973
当期末残高	△540,976	5,242,195	75,192	75,192	5,317,387

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	112,177	3,843,177
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	112,177	3,843,177
当期変動額								
剰余金の配当							△125,855	△125,855
当期純利益							322,457	322,457
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,250	10,250				
分割型の会社分割に よる減少								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	10,250	10,250	—	—	196,601	196,601
当期末残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	308,779	4,039,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△540,976	5,242,195	75,192	75,192	5,317,387
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△540,976	5,242,195	75,192	75,192	5,317,387
当期変動額					
剰余金の配当		△125,855			△125,855
当期純利益		322,457			322,457
自己株式の取得	△236,292	△236,292			△236,292
自己株式の処分	22,238	32,488			32,488
分割型の会社分割に よる減少		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			11,306	11,306	11,306
当期変動額合計	△214,054	△7,202	11,306	11,306	4,103
当期末残高	△755,030	5,234,993	86,498	86,498	5,321,491

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成28年5月12日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。